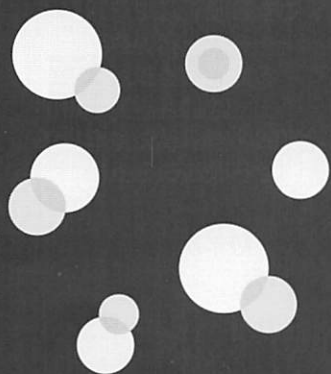




JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

会報 No.63

2015年9月30日発行

発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1 札幌国際大学内

URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp> / e-mail: business.jitumu@gmail.com

第34回全国大会（九州・鹿児島）詳細号

新会長就任あいさつ

ビジネス実務教育研究の新たな時代を迎えて



椿 明美（札幌国際大学短期大学部）

このたび、第34回全国大会総会において、会長に就任いたしました椿でございます。会員の皆様とともに、学会の発展のため力を尽くして参りたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2011年度から4年間、池内前会長のリーダーシップのもと、就業力育成、汎用的能力育成など、時宜を得た研究テーマにより、学会の研究活動を牽引していただき、学会運営にご尽力いただきましたこと衷心より感謝申し上げます。特に、膨大な量の規定の整備は、池内会長がどれほどの時間を使われ作業をなさったことかと頭が下がる思いであります。また、事務局長の風戸先生、斎藤先生、そして事務局実務をご担当いただきました江崎さんには、効率的な事務局運営にあたり、そのご功労に御礼申し上げたいと存じます。ありがとうございました。

さて、高等教育機関においては、少子化のあおりを受け学生募集等に厳しい状況にある大学も多い中、大学体系による専門職業人養成の新しい学校種の検討が進められています。国際的通用性をも視野に入れる本格的な制度の実現は、日本の高等教育の在り方そのものに大きな変革をもたらすものと推察できます。特に短期大学の教育においては、新学校種への移行も考えられ、次いで職業教育を行っている大学にまで影響が及ぶ可能性が含まれています。

そのような中、実務教育、職業教育の研究活動を34年に亘り行ってきた本学会は、専門職業人養成にどう関連していくのでしょうか。グローバル社会におけるビジネス実務教育の国際的通用性というのはどのようなものなのでしょうか、などという新たな課題も映し出されてきます。そこ

で、本学会のミッションと課題を、学会員の皆様と改めて共通認識を持ち研究活動を進めて参りたいと考えます。昨年の全国大会シンポジウムの森脇元会長からの課題にもありましたように、本学会の軸となる「ビジネス実務教育」とは何か、を再確認する 때가来ています。まず、学会名変更時（1996年）の原点に立ち戻ってみると、以下の2つの視点から研究を進めてきたことを確認しました。

- ①ビジネス活動を働く人間の側から捉え、働く個々人の能力開発を重視する
- ②実践的なアプローチを基本に置く、ビジネス現場に立脚した研究を進める

当初とは、高等教育や企業を取り巻く環境が激変していますので、現代における「ビジネス実務教育の研究」は必須です。また「働く個々人」からの能力開発研究は、本学会は、これまで教育技法研究が盛んでしたので研究蓄積はたくさんありますが、その教育プログラムが有効かどうかという検証に関する研究は、まだ多くはありません。1科目だけの効果ではなく、他科目との関連や、入学から卒業、さらに卒業後の教育効果までを見通すことが求められます。さらに、ビジネス実務教育は、隣接するキャリア教育、初年次教育等とどのような関係性を持っているのか、なども求められる研究テーマです。このような観点から、これからのビジネス実務教育の方向性を探って参りたいと思いますので、全国の会員の皆様のブロック単位、あるいは、ブロックを超えての活発な研究活動が行われることを願って、就任のご挨拶といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

Contents

新会長あいさつ	1
2015-2016年度活動方針と重点目標、役員体制	2
第34回全国大会を終えて（実行委員長あいさつ）、学会賞・学会奨励賞表彰	3
全国大会プログラム	4
JAUCB受託研究報告	5
シンポジウム「地域をフィールドにした新しい学びのカたち」	6
研究発表要旨	8
多様な地域連携の試み ブロック実践事例報告	12
2015年度総会報告	14
2014年度決算報告・2015年度予算・2014年度貸借対照表	15
事務局からのお知らせ・新入会員紹介・第35回全国大会のご案内	16

2015-2016年度の活動方針と重点目標

本学会は、ビジネス実務を「働く個人の側から捉え、働く現場に視点を置いて研究する」ところに独自性があります。近年はビジネス実務教育と隣接、あるいは包含関係にある、キャリア開発、初年次教育等の領域と関連させながら、汎用的能力育成、問題解決能力育成等の研究活動が進められてきました。

2015-2016年度は、これまでに蓄積された学会の研究資産を基盤にしながら、以下の3点をキーワードとして、働く個人の能力向上に寄与する教育研究活動を推進してまいります。(会長 椿 明美)

【キーワード】

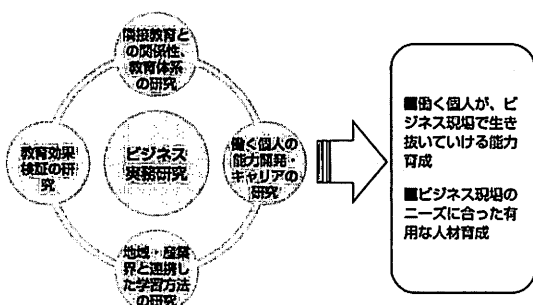
- (1) 実社会を生きるための能力開発とキャリア開発
- (2) 地域や産業界との連携
- (3) 実践的実務教育の効果検証

【重点目標】

「ビジネス実務教育研究の新たなテーマの発見と活性化」

- (1) 研究活動のより一層の推進
- (2) 事務局運営の円滑化
- (3) 情報発信・管理の効率化

ビジネス実務教育研究の方向性



2015-2016年度の役員体制

■会 長 椿 明美 (札幌国際大学短期大学部)

■評 議 員 大島 武 (東京工芸大学)

■副 会 長 坪井 明彦 (高崎経済大学)
米本 倉基 (藤田保健衛生大学)

加藤由紀子 (北海商科大学)
河合 晋 (岡崎女子短期大学)
桐木 陽子 (松山東雲短期大学)
國田千恵子 (金沢学院短期大学)

■常任理事 大重 康雄 (鹿児島女子短期大学)
坂本 理郎 (大手前大学)
高橋真知子 (常盤短期大学)
佃 昌道 (高松大学)
手嶋 慎介 (愛知東邦大学)
和田 佳子 (札幌大谷大学)

小林 純 (札幌国際大学短期大学部)
小松 由美 (福島学院大学短期大学部)
篠原 収 (広島女学院大学)
仁平 章子 (元 四條畷学園短期大学)
見館 好隆 (北九州市立大学)
山本 浩貴 (東筑紫短期大学)
油谷 純子 (目白大学短期大学部)

■理 事 大橋 健治 (筑紫女学園大学短期大学部)
金岡 敬子 (四天王寺大学)
加納 輝尚 (富山短期大学)
関 憲治 (札幌国際大学)
武井 昭也 (札幌国際大学)
中川 伸子 (神戸女子短期大学)
藤原 由美 (産業能率大学)

■幹 事 高橋 秀幸 (北海道武蔵女子短期大学)
飯塚 順一 (湘北短期大学)

■事務局長 関 憲治 (札幌国際大学)

【総務企画委員長】坪井 明彦

【編集委員長】米本 倉基

【研究推進委員長】大重 康雄

【広報委員長】和田 佳子



統一テーマ「ビジネス実務教育の新たな展開」

全国大会を終えて

大会実行委員長 大重 康雄（鹿児島女子短期大学）

第34回全国大会は、2015年6月13日(土)14日(日)の2日間に渡って、鹿児島女子短期大学を会場に開催致しました。前年が北海道札幌での開催、今年が九州鹿児島と日本列島を大きく縦断しての開催となりましたが、遠隔地にも拘わらず100名を超える参加を頂きました。桜島や口之永良部島での火山活動、連日の大雨の影響など自然条件での懸念が重なりましたが、皆様のご協力で開催日程を無事終了でき誠にありがとうございました。

今回の大会統一テーマは「ビジネス実務教育の新たな展開」でした。このテーマに沿い大会初日にはシンポジウム「地域をフィールドにした新しい学びのカたち」を開催いたしました。現在のビジネス実務教育はインターンシップやサービ斯拉ーニング、PBLなどに代表されている「職業総合学習」が大きな特徴となっており、シンポジウムでは、九州地域で実践に携わっている教員やコーディネーターをパネリストに迎え新しい実務教育について討論することができました。また大会2日目のブロック実践事例報告では「多様な地域連携の試み」について各ブロックから非常に熱心な地域連携の実践例を聴くことができました。またこれら貴重な発表を開催地の学生にも聴講してもらう機会を特別に設けましたが、学生たちも普段の授業では聴けない内容にとっても感激しておりました。研究発表では、前回と同数の27件の申込があり6会場での発表となりました。各会場ではPBLや地域連携に留まらず非常に多様且つ熱心な研究発表が行われました。また2日目のJAUCB研究助成報告では、TBL（チーム基盤型学習法）を活用したビジネス実務教育における学習法の報告が行われ、実際の教室でのやりとりまで、リアルに知ることができたのも大きな収穫でした。

2日間の大会運営に当たりましては、担当ブロックの会員とともに学生達たちも受付・案内などで大きな役割を果たしました。サービス実務の実践としてその運営に当たりましたが、とても大きな収穫となったようです。

多くの地方都市は、人口減少傾向が続き、その持続可能性が危ぶまれる状況です。今後の皆様の教育・研究成果を是非とも地域の課題解決に役立てて頂きたいと希望いたします。今回ご参加いただきました会員の方々、ご協力いただきました全ての皆様に今一度御礼申し上げます。ありがとうございました。

2015年度 学会賞・学会奨励賞表彰

学会賞・奨励賞選考結果について下記の通りご報告いたします。昨年12月26日、自由が丘産能短期大学で行われた同賞選考委員会にて学会賞・奨励賞（論集）について審査を行いました。編集委員会と研究推進委員会にて審議した結果、学会賞の該当はありませんでした。奨励賞（論集）では藤原由美（自由が丘産能短期大学）・前野隆司（慶応義塾大学大学院）「ビジネスマナー教育における相互評価の効果」を表彰することとしました。

奨励賞（発表）では第34回全国大会での研究発表者（奨励賞エントリー者）から選考を行い、以下4発表を表彰することとしました。

- 大島 武（東京工芸大学）共同研究者 村田 雅之（東京工芸大学）「ビジネス実務における倫理教育の手法に関する考察」
- 手嶋 慎介（愛知東邦大学）「ソーシャルビジネスとしてのPBLの限界と可能性」
- 加納 輝尚（富山短期大学）「TBLを用いた資格取得支援教育の一試論」
- 若月 博延（金城大学短期大学部）共同研究者 矢澤 建明（金城大学短期大学部）「短大生における産学連携ゼミナールの効果について」

（研究推進委員長 大重 康雄）



大会プログラム【第一日】

6月13日(土)						
時刻	プログラム				会場	
9:20~10:00	受付				本館1階ホール	
10:00~10:10	開会宣言・大会実行委員長挨拶・日程説明等				本館7階 百周年記念ホール	
10:10~10:50	日本ビジネス実務学会総会(前半)				同上	
10:50~12:10	シンポジウム「地域をフィールドにした新しい学びのカたち」 シンポジスト:株式会社ママトビラ代表取締役 末吉 剛士氏 北九州市立大学地域創生学群長 眞鍋 和博氏(地域共生教育センター長兼務) 尚綱大学教授 所 吉彦氏				同上	
12:10~13:30	昼食・休憩・出版社展示(～16:00)				本館3階 学生ホール	
13:30~14:15	日本ビジネス実務学会総会(後半)				本館7階 百周年記念ホール	
研究発表(主タイトルのみ記載) 注)※印は共同研究者あり。下欄に別途記載。						
	A会場(404号室)	B会場(405号室)	C会場(406号室)	D会場(401号室)	E会場(402号室)	F会場(403号室)
座長	篠原 収	高橋真知子	和田 佳子	桐木 陽子	花崎 正子	白川美知子
副座長	藤村やよい	木原すみ子	天野 緑郎	所 吉彦	大橋 健治	志賀 玲子
14:20~14:50	ビジネス実務における倫理教育の手法に関する考察	短期大学におけるビジネス実務教育の方向性	教育を通じてのホームセンターPB商品開発	文科系人文学・英文系学科・英米文学科目を考える:文学部の看板では絶滅するのか?	地域企業・ジョブカフェと連携した経営・キャリア教育事例	連携型インターンシップはリーダーシップ養成に資するのか
	1)大島 武 (東京工芸大学)※	6)黒野 伸子 (岡崎女子短期大学)※	10)佐々木公之 (中国短期大学)※	14)堀口 誠信 (徳島文理大学短期大学部)	19)奥村 実樹 (金沢星稜大学)	24)井上奈美子 (熊本学園大学)
15:00~15:30	初年次教育の再検討によるビジネス実務教育の組み込み	専門高校284校から得られた職業教育とキャリア教育についてのアンケート調査分析	短大生における産学連携ゼミナールの効果について	就職試験における数値処理分野出題状況調査	プレゼンテーション指導におけるMoodleの活用	中小企業のグローバル経営の現状とキャリア支援
	2)小林 純 (札幌国際大学短期大学部)※	7)森谷 一経 (北海道文教大学)	11)若月 博延 (金城大学短期大学部)※	15)樋口 勝一 (追手門学院大学)※	20)中川 雅人 (中部学院大学)	25)齋藤 裕美 (多摩大学)※
15:40~16:10	ソーシャルビジネスとしてのPBLの限界と可能性	TBLを用いた資格取得支援教育の一試論	非正規従業員から正規従業員への登用	ピア・サポートを用いた就職模範面接プログラムの効果	実践力を養うための「朝活プログラム」について	社会人の学び直しを促進する学習モード
	3)手嶋 慎介 (愛知東邦大学)	8)加納 輝尚 (富山短期大学)	12)神野由香里 (北海学園大学大学院)	16)藤原 由美 (産業能率大学)	21)中村 民恵 (鹿児島純心女子短期大学)※	26)江藤智佳子 (久留米大学)
16:20~16:50	「ビジネス情報演習」における効果的な学修方法の構築を目的とした学修過程の構造分析	摂南大学PBLプロジェクトの取り組み	東南アジアにおける雇用の多様化	ブレンド学習のキャリア形成とその特徴	インターンシップがキャリア育成にもたらす効果とその規定要因	持続可能な社会システム構築による新しいビジネス実務の創造(第7報)
	4)藤井 厚紀 (福岡工業大学短期大学部)※	9)石井 三恵 (摂南大学)※	13)吉崎 奈々 (タイ王国立コンケン大学)	17)徳永 彩子 (九州共立大学)	22)見留 好隆 (北九州市立大学)	27)林 雄太郎 (全国日本学士会)
17:00~17:30	もてなしの一考察			大学生・短期大学生にとって必要な財務の知識・スキルとは	ゼミ活動の中に取り入れたアクティブ・ラーニング	
	5)古閑 博美 (嘉悦大学)			18)関 憲治 (札幌国際大学)※	23)菅瀬 君子 (愛知学泉短期大学)	
17:30~17:40	事務連絡(各会場)					
	城山観光ホテルへ移動 17:50ごろから大型バスで移動します。(所要時間20分程度)					
18:30~20:30	懇親会(城山観光ホテルアメジストホール鳳凰) 〒890-8586 鹿児島市新照院町41-1 Tel.099-224-2211					

大会プログラム【第二日】

6月14日(日)						
時刻	プログラム				会場	
9:00~	受付				本館1階ホール	
9:30~10:00	JAUCB研究助成報告 TBL(チーム基盤型学習法)を活用したビジネス実務教育における学習法				本館7階 百周年記念ホール	
10:00~10:10	移動・休憩					
10:10~10:25	「多様な地域連携の試み」実践報告					
	【北海道ブロック】 商店街と連携した放課後教室の新しい取り組み				札幌国際大学 牛嶋 和夫・和田 早代	
10:25~10:40	【関東・東北ブロック】 ゼミ活動を通じた地域企業との連携 ーリクルート北関東マーケティングからのミッションー				高崎経済大学 坪井 明彦	
10:40~10:55	【中部ブロック】 産学官共同事業の取組みと課題について				岡崎女子短期大学 河合 晋・町田 由徳	
10:55~11:10	【近畿ブロック】 観光振興を目指した地域の価値創造とアクティブラーニングの活用				神戸松蔭学院女子大学 青谷実知代	
11:10~11:25	【中国・四国ブロック】 ビジネスデザイン・メジャーにおける地域連携				広島女学院大学 吉田 順子	
11:25~11:40	【九州ブロック】 過疎地域の活性化をめざして ー錦江町モデルの構築と「遅い」女性の育成ー				鹿児島純心女子短期大学 平国美佐喜・中村 民恵	
11:40~11:50	質疑応答					
11:50~11:55	休憩					
11:55~12:05	学会奨励賞発表・表彰式・閉会の辞				本館7階 百周年記念ホール	
12:05	解散					

〈研究発表の共同研究者〉

- | | |
|------------------------|-------------------------------------|
| ※1) 村田 雅之(東京工芸大学) | ※11) 矢澤 建明(金城大学短期大学部) |
| ※2) 石田麻英子(札幌国際大学短期大学部) | ※15) 仁平 直(神戸国際大学附属高等学校)・福井 就(大手前学園) |
| ※4) 石橋 慶一(福岡工業大学短期大学部) | ※18) 山田 隆(名古屋商科大学) |
| ※6) 河合 晋(岡崎女子短期大学) | ※21) 平国美佐喜(鹿児島純心女子短期大学) |
| ※9) 水野 武(摂南大学) | ※25) 佐藤美津子(クレオジャパン)・長谷川美千留(八戸学院大学) |
| ※10) 大田 佳吉(京都学園大学) | 田中 敬子(オフィスコムネット) |

TBL(チーム基盤型学習法)を活用した ビジネス実務教育における学習法



第34回全国大会での発表の様子

研究責任者 山本 浩貴 (東筑紫短期大学)
研究リーダー 大橋 健治 (筑紫女学園大学短期大学部)
メンバー 白川美知子 (福岡女子短期大学)
所 吉彦 (尚絅大学)
天野 緑郎 (筑紫女学園大学短期大学部)
徳永 彩子 (九州共立大学)
オブザーバー 坪井 明彦 (高崎経済大学)

我が国では医療・看護系学部で進取적으로取り入れられているTBL (Team-Based Learning) であるが、社会科学系学部の授業における活用事例の報告は未だ希少である。かねて授業のTBL化に取り組んできた大橋の知見に基づき、研究チームのメンバー全員が筑紫女学園大学短期大学部における「ビジネス実務総論」の授業(2014年前期にTBLで運営)をほぼすべて参観した。この授業では、マイケルセン他(2009)によって紹介されている医療系学部での授業モデルを、1コマ90分×15回の授業パターンに適応させるために、1時間程度の事前学習→チーム討議(30分)→クラス討議(30分)→教員からのメッセージ(30分)→事後学習というスタイルをとることとした。当初討議形式の授業に慣れず戸惑いを見せる学生も、回が進むごとに事前学習を誠実にやって授業に参加することの意義を理解し始めた。アンケートによる定量データとインタビューやレポートによる定性データの解析によって、TBLは学生同士の彼我比較による内省(経験を振り返る学習)を促進しており、学生の主体的な深い学びを具現化する学習法であることが検証できた。また、同時並行的に東筑紫短期大学、九州共立大学、尚絅大学の授業でも今般の授業スタイルでTBLを実践してみたが、従来の講義法による授業と比較して目覚ましい成果が得られるとともに、授業運営スキルの水平的展開が比較的容易であることも検証できた。(文責:大橋 健治)

JAUCB受託研究とは

一般財団法人全国実務教育協会(JAUCB)からの要望を受け、学生の教育や教授法に関する調査研究を本学会の研究チーム(原則的にブロック単位)が受託するものである。調査研究費はJAUCBが負担し、研究成果を学会および協会にフィードバックすることが義務づけられている。

2015年度JAUCB受託研究(予定)

- ・受託研究テーマ:地域連携事業「産学連携コラボ」の実践
- ・プロジェクト名:「若手社員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」
- ・概要:若手社員と学生による産学コラボチームを編成し、チームで調査・分析を行い、成果を発表するイベントを実施する。
- ・研究チーム:北海道ブロック研究会
- ・実施期間:2015年7月~2017年3月
- ・受託研究費:100万円×2年間
- ・研究代表者:関 憲治

シンポジウム テーマ「地域をフィールドにした新しい学びのカタチ」

■シンポジスト

株式会社マクトピラ 代表取締役 末吉 剛士 氏
北九州市立大学 地域創生学群長 眞鍋 和博 氏
尚絅大学 教授 所 吉彦 氏

■司会

北九州市立大学 准教授 見館 好隆 氏



司会：近年、地域をフィールドとしたプロジェクト型学習やサービス・ラーニング、インターンシップなどを実践する機会が増えていますが、同時に3つの大きな課題、どんな学習機会が学生の成長を促すのか、学生の主体的な学びを引き出すにはどうすればいいのか、そして受入先の意欲を引き出すにはどうすればいいのかに直面していると思います。そこで今日は、以上の3つを論点に、その道の3名の第一人者とのパネルディスカッションを通じて、新しい実践教育の在り方を議論していきます。

末吉：当社は鹿児島市を拠点に、1か月半から8か月ぐらゐの実践的なインターンシップのコーディネート事業を行っています。特に学生には内省を施すような研修カリキュラムを提供し、複数の大学と連携してインターンシップ事業を推進しています。創業5年目、過去4年間で、長期インターンシップを学生150名、企業50社とマッチングをしまゐりました。今年度からは、採用支援の部分にも着手をしまゐっているところです。

眞鍋：現在、60のプロジェクトで1,000人程の学生がプロジェクト・デザインやサービス・ラーニングに取り組んでいます。例えば、北九州市男女共同参画センターでの若者の啓発活動や、小倉の商店街の「まちなかコンシェルジュ」という活動など、学生たちが主体的に動いています。また北九州市内の猪倉では、6次産業に取り組むプロジェクトにも関わってゐて、学生たちが長屋に泊り込んで毎週土日に農作業やイベント企画をしまゐります。

所：本学は1,200名ぐらゐの規模で熊本県唯一の女子大です。「サービス・ラーニング演習」という形で、自治体と協働し、学生たちが幼稚園児から小学校1、2年生ぐらゐの子どもたちに英語を教えています。またサービス・ラーニング・クラブ（SLC）という、授業とは関係のない、いわゆるクラブ活動を動かしています。授業とクラブが補完し合ゐながら進んでゐて、これが非常にうまく機能しています。また、町議会に関わる活動もしまゐります。

司会：単位になるプロジェクト型学習と、単位にならない

自由参加型のプロジェクト型学習があるようですが、どんな学習機会が学生の成長を促すのでしょうか。

末吉：我々のやっゐているインターンシップのほとんどは単位がありません。基本的には課外活動の一種です。鹿児島市の中小企業の経営者の右腕になれるというプログラムを提供しています。経営者側が普段やりたくてたまらないが、まだやれてゐないことを抽出して、学生と一緒に実行しまゐしょうというものです。結果的に、その現場は経営者の熱量が高いので、たとゐ失敗しまゐても本気のフィードバックがあります。学生が成長する作用は、その本気の現場とフィードバックだと思ゐています。

眞鍋：地域創生学群では必修授業として行っゐますので、意欲があまり高くない学生が混ざる傾向があります。そこで私がいつも意識しているのは、学生を「泣かす」ことです。泣くってゐるのは2つあって、悔し涙とうれし涙です。とにかく泣かすほど本気にさせることがとても重要だと思ゐています。例えば、まちづくりの予算を投入する、いわゆる公的なプロジェクトにして責任を背負わせるも効果的です。また、いかに良い雰囲気づくりをするかです。ひとりひとりが、苦しいことを乗り越えて成長するのだという雰囲気ですね。簡単なテーマでは無ゐのものに組み、最後までやり切ることで、課題発見解決能力とプロジェクトマネジメント能力が身につきます。

所：サービス・ラーニングは自治体と組んでやりますので、利益を上げる、就業に向けての準備などといった意味合ゐはないですね。まずは市民もしくは生活者の目線を持って、この授業を受けまゐしょうというのが前提条件です。活動を通して徐々に責任感が出てきて意欲が高まっゐていきます。

司会：学生の主体性を引き出すにはどうすればいいのでしょうか。

末吉：一番大事なものは、インターンを始める前の内発的な動機づけです。インターン前に学生と平均3回は面談をしまゐています。具体的には2泊3日の研修をするのですが、もう嫌というほど「どうしてインターンしたい

の？」という問いかけを何度も何度も繰り返すことで、自らがインターンに取り組む理由を明確に学生に意識づけしてもらっています。

眞鍋：プロとしての振る舞いを要求される課題については、学生のレベルでやるのではなく、本当にそれが事業として評価されるかを意識してやっています。教員の関与としては、基本的にほったらかしているのですが、いつまでに何をどこまでやるのかというゴール設定と、それを評価する目標設定には私たち教員が関与します。ここでは身の丈を超えさせることを意識します。失敗も込みで地域の方には受け入れてもらっています。

司会：所先生も先ほど、学習意欲のプロセスについてのお話がありましたが、放っておいても学生が自分たちでやれるという例を教えてくださいませんか。

所：2年生まではルーブリックを用意して自主性を高めることを主眼に進めます。そして3年生以降は学生自身の主体性を重視し、行動の方向性は自由にしています。この時期になると、逆にルーブリックが主体性を妨げる場合もあります。いきなり現場に放つと、勢いでやってしまい何の能力もつかないことも出てきますので、やはり教育の効果や意欲を高めるためには、理論の理解が必要です。例えば、インストラクショナルデザイン関係の理論ですね。ガニエの学習モデルやケラーのARCSモデルなどを踏まえて、教員自身が内省し授業改善を行っていかないと、学生の主体性というのは育たないのではないかと思います。

司会：最後に受け入れ先のインセンティブについて教えてください。

末吉：我々は株式会社として、事業として長期実践型インターンシップ業を行っていますので、企業からお金をもらわないと運営できないのです。よって企業は当然メリットを求めます。なぜインターンじゃないといけないのか。正直、アルバイトを雇った方が安いですからね。ゆえにインターンだからこそのものは何なのか。創造性というインターンの価値についてたくさんお話をします。我々は意欲のある学生を送り込み、かつコンテンツ作成のお手伝いをします。ただし、事業がうまくいくか否かは皆様次第ですよとお話しします。インターンを受け入れる目標を企業様と話し合い、半分まで終わったところで振り返りをし、企業様に受け入れ初期の目的は成し得たのか、成し得ないようだったら何がネックなのか、というような話をさせていただきます。

司会：受け入れ側にも目標設定をしていただいて、成長しなかったら学生のせいではなくて、企業側にも責任があるかもしれませんよ、ということですね。

末吉：責任を押し付けるわけじゃなくて、大事なのは、どうして成長しなかったのか振り返って、次に同じような機会があったらどうしましょうか、というように、企業側に人材育成の学びの場を提供するのです。人材育成のノウハウが蓄積される、それが企業にとってのメリットの一つですね。

司会：眞鍋先生は、公立大学だからこそ市からお願いされることが多いと思いますが、やはりメリットを提供しなくてはいけないという点で、工夫されていることはありますか。

眞鍋：地域の方にも、教育的な介入をお願いしています。学生も地域の方も、大学も一緒に汗をかかなきゃいけないと思っています。

司会：受入側も腹をくくらないとだめだということですね。所先生は、受入側の意欲をどう引き出していますか。

所：土日や夏休みはできない、この週は行けないなど、大学側の主張ばかり通していると、「我々は学習の場を与えるために行政をやっているのではない」と言われます。その意味で、単位とは関係ないサービス・ラーニング・クラブというのが非常に有効に機能しています。土日だろうが夏休み期間だろうが、自発的に参加できる人がどんどん出ていって、後輩たちの面倒をみて、穴が空いた部分を埋めていく。そんな姿勢が伝わると、行政の方も納得します。実は行政から与えられる課題は、学生にとってはレベルが高いものが多いです。とても半年やそこらで課題が簡単に解決できるものではありません。したがって、全体の課題を解決するのは難しくても、議会だよりの編集をするなど、範囲を区切った形で協力をさせてもらって運営しています。相手の課題を拾いつつ、本学にとっても大き過ぎない課題に形を変えてお互い協力していくというのがポイントです。

司会：産学官連携では、学生も教員も受入れ側も、どれだけ「本気」になれるかがポイントですね。例えば公的なプロジェクトにして本気度を上げる。また、受入側の本気のフィードバックによって学生の主体性を伸ばすことが可能になる。さらに受入側のメリットは人材育成のノウハウを蓄積できることだというお話も印象的でした。社会の課題は絶えず変わっていくものなので、常に完成形はなく、ダイナミックなもの。だからこそ、その都度、改善しながら進める力を、我々教員は培っていかねければならないのでしょうか。本日はありがとうございました。（文責：見館 好隆）

ビジネス実務における倫理教育の手法に関する考察 ～情報倫理教育への映像教材の導入を足掛かりとして～

大島 武・村田 雅之（東京工芸大学）

ビジネス実務教育においては、実務遂行上の知識の付与と技能の養成が大きな柱となっているが、何を知っているか（知識）、何ができるか（技能）と同等に、どう行動すべきか（倫理）を理解していることも重要である。しかし倫理教育については、知識や技能の教育と比較して教授法に関する研究の蓄積が十分とは言えない。本発表ではオリジナル映像教材を用いた「情報倫理」教育の授業展開事例を報告した。

お笑い芸人スマイリーキクチさんが10年間にわたってネット上で誹謗中傷を受け続けた事件に着目し、事件の再現ドラマや被害者へのインタビュー等から成る映像教材「情報倫理『ケーススタディ』」を開発した。その使用法を解説した「情報倫理『ケーススタディ』活用の手引き」も合わせて制作している。

本プロジェクトの概要、実際の授業展開と学生の反応などを紹介した。今後はビジネス実務教育への応用について、さらに研究を進めていきたい。

初年次教育の再検討によるビジネス実務教育の組み込み

小林 純・石田麻英子（札幌国際大学短期大学部）

本研究は筆者らが所属する短期大学にて、初年次教育の改善を進めるにあたり、ビジネス実務の視点を取り込むことで、就業意識の向上やビジネス分野の学習意欲を喚起することを目的としたものである。

大学進学へのユニバーサル化などの影響により、高等教育への進学、その先の就職への意識はばらつきが大きく、無目的での進学も珍しくないのが現状である。これまでもスムーズな高大接続を目指し、大学での学修に求められる能力育成は初年次教育で行われてきた。本研究ではこれに加えて、時間の制約が多い短大において、目的意識を早期に確立し、就業に向けた学修、教養教育に向かえるよう、カリキュラム、科目間連携など学科教育を見直すことを試みた。

インターンシップの参加者数増加など現れている変化はあるが、これらの取組は始めたばかりであり、カリキュラム変更も来年度からのため、成果の検証は今後の課題としてフォローアップする予定である。

ソーシャルビジネスとしてのPBLの限界と可能性 ～寄付型自販機設置プロジェクトにおける失敗点に着目して～

手嶋 慎介（愛知東邦大学）

ソーシャルビジネスとしてのPBLの事例、学生8名とNPO法人寄付型自販機推進機構（筆者も設立・運営に参画）によるプロジェクトの分析を通して、PBL（正課授業）の限界と可能性を考察した。当初は設置をゴール設定していなかったが、学生による飲料業界の方々10名以上への企画プレゼンテーションの結果、アサヒ飲料（株）からの最新型超省エネ自販機の供給が実現し、他大学には見られない取組として終結、学生の「力」の伸長も確認できた。

しかし、こうした成功面ではなく失敗面に着目、その改善策検討が効果的なPBL実施に向けた実践的含意導出につながると考え、類型化の試みと考察を行った。その限界には、経営面において安定的な連携先の継続的確保の困難さがある一方、非常にモチベーションが低い学生や、教員の適切な指導が行き届かなかった学生であっても、本物のプロジェクトに参画しているという気づきの促しに成功すれば、学生の本気を引き出しうる可能性の高さが示唆された。

「ビジネス情報演習」における効果的な学修方法の構築を目的とした学修過程の構造分析

藤井 厚紀・石橋 慶一（福岡工業大学短期大学部）

現在、筆者が所属しているビジネス情報学科の総合実践系専門科目として位置づけている「ビジネス情報演習」において、学生の専門分野の学修内容に対する深い理解と課題解決力の向上を図るための学修方法について模索している。平成25年度より、各週の授業において教員の指導による一斉学修の後に行われる演習課題に対して、「教員に質問」、「自分自身で調査」、「任意のグループ内の友人と相談」の3つの方法について学生自身が自由に選択し遂行させる方式を取り入れた。しかしながら、この演習形態が学修目的の達成にどの程度有効であるのかについてはこれまで検討されていなかった。

そこで本研究では、「ビジネス情報演習」における学修方法の確立を図るために、学生アンケートおよび試験成績の結果から学生の学修過程の構造を分析することを試みた。得られた分析結果から、学修方法の自由選択方式が学修目標到達のための重要な要素のひとつであることが示唆された。

もてなしの一考察 ～魅力行動の見地から～

古閑 博美（嘉悦大学）

2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向け、もてなしが注目される。本発表で、もてなしを魅力行動※の観点から、ホスピタリティ、禅、茶道、外国人の見た19世紀の日本人の姿などから考察した（※行動の質・量・形・意味に魅力を付与した行動。2001）。もてなしは日常の生活と密接といってよいものである。「屎尿送尿著衣喫飯困来即臥」（『臨濟録』）は、ひとの根本行為をいうもので平常が整って無事であることを説いている。もてなしは、平常無事の実践であるといえよう。

わが国のもてなし文化は、「情・知・意の文化」（中西進）や「喫茶去」（趙州）の精神が根付いている。客に「お茶でも召し上がれ」と声をかけることは、ビジネスにおいても有用である。もてなしは「引き受けと持ち出しの行為」（古閑博美）といえ、あたたかい思いやりとともに相手に尽くすことが求められる。そこに、安心と安全への配慮は不可欠である。そのため、Hospitality Society（もてなし合う社会）の構築が課題である。必要要素として、「Manners, Maturity, Modesty, Mind, Moral」の5Mを挙げた。ホスピタリティ産業におけるもてなしは計算された取組みだが、ひとの「心入れ」「心配り」は必須であり、ビジネス教育はそのような精神と振舞いを身につけた人材育成を担うものである。もてなし合う社会における礼節の重要性を、魅力行動の見地からより深く考えていきたい。

短期大学におけるビジネス実務教育の方向性 ～イメージ調査に基づいて～

黒野 伸子・河合 晋（岡崎女子短期大学）

本発表は、学生の持つ「資格」に対するイメージ調査に基づき、短期大学でのビジネス実務教育の方向性を考察したものである。ビジネス系学科における資格教育は、就職のためだけでなく、知識習得のための指針となり、学生のニーズに答えられる実務教育でなければならない。「資格」という言葉に対して学生が持つイメージを調査したところ、専門性の高いメディカルコースの学生でも、「簿記検定」「英検」等の多様な資格を意識していることが明らかとなった。本調査により、筆者らは学生が多様なニーズを持っていることを改めて認識した。学生のニーズに応え、効果的・効率的な実務教育の充実を図るためには、資格教育を包含した実務教育の実践が有効である。この点、本学科が平成26年度より導入した「ゆるやかなコース制」は、新しい教育体系として評価されるべきである。

一方で、その利点を有効活用するだけの資格教育を通した実務教育のカリキュラム構築が図られていないという課題があることがわかり、今後の課題としたい。

専門高校284校から得られた職業教育とキャリア教育についてのアンケート調査分析～専門教科科目「課題研究」を中心として～

森谷 一経（北海道文教大学）

2011年1月に中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会から答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が公表された。本答申ではキャリア教育と職業教育とを明確に定義づけるとともに、職業教育をその基礎とする専門高校においても、キャリア教育の導入が喫緊の課題であることが明らかにされた。

本研究においては、職業教育におけるキャリア教育の具体像を考えるべく、教科科目「課題研究」に着目した上で、全国の専門高校に職業教育とキャリア教育の関わり合いについてアンケート調査を実施し、280を超える高校から回答を得た。

結果として、教科科目「課題研究」において、福祉活動やボランティア活動のような慈善活動は、企業等からの外部講師による講演や生徒間でのディベート活動等を通じたキャリア教育よりも、職業教育における勤労観の醸成効果が低いと認識されていることが示唆された。また、相関分析を通じて、従来型の講義から、生徒一人一人のキャリア発達を促し、コミュニケーション能力を向上させる取り組みが必要であるとの認識が、高校の現場で優勢になっている実態が明らかにされた。

摂南大学PBLプロジェクトの取り組み

石井 三恵・水野 武（摂南大学）

摂南大学は全学横断型のPBLを推進しており、建学の精神に基づいた教育理念「世のため、人のため、地域のために自ら課題を発見し、そして解決することができる知的専門職業人の育成」を目的としている。現状において取り組むべき課題は「PBL科目における教授法開発」であると考え、教員の指導傾向をAからDまでの4つのタイプに分類した。D「関心度が強く、指示・干渉度が低い」指導法を現時点で考えられる最も理想的な関わり方とした。担当教員は外部連携先と良好な関係を保ちつつ、基本的な折衝・進行スケジュールは学生主体で取り組み、指示・命令はほとんど行わない。学生は自ら自律的な行動を生み出し、責任感と取り組みに対しての充実感を得ることができると。

今後、①プロジェクトを横断した学生間の情報共有の機会創出、②「リーダーシップ研修」の実施、③「プレゼンテーション研修」の実施等によりD「関心度が強く、指示・干渉度が低い」指導法の開発を追究する。

短大生における産学連携ゼミナールの効果について～産学連携の程度による効果の違い～

若月 博延・矢澤 建明（金城大学短期大学部）

産業界ニーズGPに採択されて以降、3年間の産学連携で行われてきたゼミナール活動による、学生への教育効果に関する研究である。これまでの成果により、産学連携が学生に対し、社会人基礎力を身に付けることへ効果があることは測定されていた。今回は産学連携の程度の違いによって、教育効果に差があるのかを検証した。結果、活動半年後の分析では、産学連携の程度が高い学生ほど、教育効果も高いことが分かった。しかし1年後の測定ではどの学生も等しく教育効果があり、連携程度の違いによる統計的に有意な差は認められなかった。ゼミナール活動を終えたばかりの学生への調査では、産学連携によって学生への効果はすぐに表れるが、1年を通すと産学連携の有無で効果に違いがあるとまでは言えなかった。

今後は卒業後の職業人になってから、産学連携の有無が卒業生に与えている影響について、産学連携の有無や程度がどの程度影響を及ぼすのかを検証していきたい。

TBLを用いた資格取得支援教育の一試論～簿記会計の専門演習を題材に～

加納 輝尚（富山短期大学）

本研究の目的は、学生の専門能力及び汎用能力の同時育成を意図し、2013年度から専門演習に導入している学習法であるTBL（Team Based Learning）の効果的な教育プログラムを検討することにある。報告では、「日商簿記検定2級にゼミ生全員が合格」し、「汎用能力を鍛えること」を目標に掲げた専門演習の取組みを紹介した。前者の目標の達成度は、一年目33.3%にとどまったが、協同学習の「教え合いの技法」に属する「ジグソー法」を導入するなどの改変の結果、二年目の達成度は70.0%となった。

一方、各種汎用能力も、全体として高い伸長がみられ、とりわけ「継続力」には高い伸長がみられた。今後、短期大学の教育で必要な資格指導をふまえ、学修成果の到達度等のアウトプットを整備・可視化していくことなどにより、より教育効果の高いアクティブ・ラーニングによるプログラムを構築していきたい。

教育を通じてのホームセンターPB商品開発～産学連携によるWin-Win型PBL教育モデル～

佐々木 公之（中国学園大学）

大田 住吉（京都学園大学）

本研究は、中国短期大学（岡山市）にて実施されたホームセンターN社との「産学連携型PBL教育」の成果をまとめたものである。N社には自社開発のPB商品がなく、競合他社に比べ見劣りしていた。また、女性顧客層の年齢が高く、若い女性向けの商品企画力が不足していた。こうしたN社の課題を解決するため、農林水産省が推進する「農業女子プロジェクト」をテーマに、20～40歳の女性向けの「農業関連PB商品の企画提案」を課題設定した。グループ討議等を通じ、3点の農業女子用PB商品や独自の商品ロゴが提案された。企業側は学生提案により企画費・商品制作費の削減、マーケティングリサーチ、CSRの視点からのブランドイメージ向上等があったと高い満足と評価を得た。学生側も、実在企業が抱える課題に触れることで、自主学習への意欲や授業満足度向上など高い教育効果が得られた。「産学連携型PBL教育」においては、企業側ニーズと学生の学習意欲との「橋渡し機能」がKey Factorとなるが、今回の事例は双方にとってWin-Winの成果があったと考察できる。

非正規従業員から正規従業員への登用～企業における登用推進要因の分析～

神野 由香里（北海学園大学大学院 研究生）

本研究は、非正規従業員から正規従業員への登用を継続的に推進する要因を探るため、企業の人事政策を分析したものである。調査対象は登用実施企業6社、対象の非正規従業員は直接雇用のパートと契約社員である。インタビューによる調査では、企業が実施する非正規従業員の採用・育成・評価等について登用に至る過程も含め分析している。調査の結果、以下の2点が明確になった。

第1に、企業にとっては、パートや契約社員を、定型的な作業にとどまらず徐々に職域を広げ、基幹的な作業を担える人材として活用することが重要である。その結果、パートや契約社員が正規従業員の職域に近づき登用が実施されやすい環境が整っている。第2に、企業は、パートや契約社員を育成し、職務遂行能力などを評価し、評価結果を面談によって従業員にフィードバックしている。その際、従業員の意向を聞く機会も作っていた。これら一連の施策を定期的に実施することで、従業員の就業意欲も把握でき、継続的に登用が実施されやすい環境が整っている。

東南アジアにおける雇用の多様化 ～「国策としてのキャリア教育」と若者のキャリア形成～

吉崎 奈々（タイ王国立コンケン大学）

グローバル化の日覚ましい近年、東南アジアにおける教育水準の高さが注目されている。スイスのビジネススクールIMDによる「2015 World Competitiveness Ranking」において、シンガポールの国際競争力は世界3位、フランス・パリに本部をもつOECD（経済協力開発機構）の学力調査結果（15歳以下の理科と数学）においても、調査した76各国で、シンガポールは1位であった。

現在の東南アジアの高い教育水準をけん引する、シンガポール・タイ両国には、非常に特徴的な二言語教育・外国語教育がある。これは言わば「国策としてのキャリア教育」である。両国はこの「国策としてのキャリア教育」を通じて、相乗効果的に日系企業をはじめ世界中から企業誘致に成功し、国家・および経済成長を遂げている国と言える。またこのキャリア教育の成功により、両国内では雇用の多様化と人口増加を生んでいる。そしてこの東南アジアにおける雇用の多様化が、日本の若者にも大きく影響を与え、若者のキャリアアップやキャリア形成における考え方が変わりつつある現状を研究発表した。

就職試験における数値的処理分野出題状況調査

樋口 勝一（追手門学院大学） 仁平 直（神戸国際大学附属高等学校）
福井 就（大手前学園）

SPI3、国家公務員大卒専門職、教員採用試験の数値的分野等の出題傾向を調査し、その出題意義について小中高の学習指導要領を手掛かりに考察した。

各試験での数値的分野等の出題割合は、SPI3で50%、公務員で35%、教採では15%であった。すべての試験で数値的分野等の出題率が高く、特に、SPI3と公務員では際立っている。

出題内容の学校種については、SPI3で小学校が42%、公務員で高校以上が75%、教採で中学校が50%と、普段指導している難易度の感覚「SPI3<教採<公務員（易しい順）」もデータとして示された。出題分野としては、SPI3では図形はほとんど出題されず、他分野がまんべんなく、公務員では判断推理と図形で64%、教採ではすべての分野がまんべんなく出題されている。

最後に、学習指導要領から、算数・数学教育の陶冶的目的によって獲得された能力が必要だと考えられているのではないかと結論づけた。

ブレーン秘書のキャリア形成とその特徴

徳永 彩子（九州共立大学）

本研究は秘書のキャリア形成のプロセスを追及・分析することを目的としたものである。

7名の秘書経験者を対象として半構造化面接を実施し、秘書のキャリア形成事例を分析した。その際、それぞれの秘書が、秘書の四層理論のどの範囲の業務を行っているのか、秘書能力をどのように開発しているのか、またどのようなキャリアパターンを歩んでいるのかを聞き取り、この面接調査で得られたテキストデータを、青島（1994）が指摘した要因に照らして分類し、秘書理論、キャリア理論、職場学習論の各視点からの分析を行なった。結果、秘書のキャリア形成には、個人状況要因、職場状況要因、上役に関わる要因、家族状況要因という4つの要因が相互に関連し合っていることが明らかになった。

さらに、夢や目標を修正しながら展開せざるを得ないキャリアの節目においては、メンターやサポーターとの出会いが重要であり、「社外の人からの内省支援」が大きな影響を与えていることも示唆された。

文科系人文学・英文系学科・英米文学科目を考える： 文学部の看板では絶滅するのか？

堀口 誠信（徳島文理大学短期大学部）

最近、実学と学術のどちらが優先か、という論争の中で、文学部の存在価値は低下しているかのようなイメージを持たれている。今回、文学部のイメージを保護者はどのようにとらえているのかを探るべく、勤務大学の理科学科に所属する学生の親にアンケート調査を行った。

食物栄養学科、保健福祉学科、建築デザイン学科、人間生活学科から106人の親の回答を得、次のような傾向を知るに至った：文学部は社会人基礎力に劣る学生がいるイメージとは認識されてない；暗いとも時代遅れとも認識されてない；機器に弱い・就職に不利、と思われがち；文学部英米文学科や日本文学科であっても何を学習しているかわからないイメージ；子供に文学部を回避して欲しいとは考えていない。

さらに再調査して深く知りたい部分は、「学生が何を学習しているかわかりにくい」とはどういうことなのか、「機器に弱い」というのはどのくらいのレベルなのか、などである。

ピア・サポートを用いた就職模擬面接プログラムの効果

藤原 由美（産業能率大学）

ここ数年続いていた経済不況による就職難のため、短大や大学では、就職支援策を講じることが急務となっている。そこで本研究では、就職支援を強化するために、相互評価の視点からピア・サポートを活用した就職模擬面接プログラムを設計し、実際に運用してその効果を検証することを目的とした。

自由が丘産能短期大学で2012年度と2013年度に実施した就職模擬面接のアンケート調査の結果、面接を受ける1年生にとっては、面接の流れを知るだけでなく自分の改善点を知ることができること、ピア・サポーター（2年生）やグループ面接のメンバー（1年生）から学ぶことができることがわかった。さらに、ピア・サポーターとして参加する2年生にとっても、後輩である1年生に指導やアドバイスをすることが自分自身の振り返りの機会となり、やりがいや達成感が得られることがわかった。最後に今後の課題として、効果を統計的に確認するための効果測定と分析方法の検討、研究結果を一般化するための継続調査の必要性を示した。

大学生・短期大学生にとって必要な財務の知識・スキルとは ～ビジネス実務教育としての財務（ファイナンス）～

関 憲治（札幌国際大学）
山田 隆（名古屋商科大学）

日本の企業全体の数に占める中小企業の比率は99.7%であり、被雇用者数に占める中小企業勤務者（常用雇用者）の比率は62.7%であることを考えると、大学生・短期大学生の中には、中小企業へ就職する者も多い。そして、未上場企業が多い中小企業で必要とされる財務・会計関連の知識やスキルは、必ずしも上場企業で必要とされるものと同じとは限らない。

そこで、今回は「中小企業の会計に関する研究会中間報告書」（中小企業庁）等を踏まえ、中小企業の経営に詳しい税理士へのヒアリング調査を通して、ビジネス実務教育の視点から大学生・短期大学生にとって必要な財務の知識・スキルを探ることを試みた。

結果として、中小企業を意識した財務の必要知識・スキルとしては、「モノの流れ」に対応した「金融機関を介したカネの流れ（決済方法）」に関する知識・スキルや、資本市場（直接金融）ではなく金融機関からの借り入れ（間接金融）を想定した「カネの流れ（資金調達方法）」に関する知識・スキルなどであることを指摘し、暫定的なまとめとした。

地域企業、ジョブカフェと連携した経営・キャリア教育事例

奥村 実樹（金沢星稜大学）

学生が在籍する「学」、協力企業の「産」、その両者の橋渡しをする「官」といった協力体制のもとに生まれた本取り組みは、今年で9年目を迎える。2005年に金沢大学を中心とした「いしかわ大学連携促進協議会」（現大学コンソーシアム石川）において企画され、2006年度からシティカレッジ科目として始まり、現在は金沢星稜大学のゼミナールにて実施されている。

就業意識の向上と社会人基礎能力の習得を目指すことと、専門課程での主体的な学習を促す目的から、主に2年次生を対象としている。公的機関のウェブサイト作成を通して、企業と学生の共同作業を後押しするというイベントを内在させることで一定の教育効果を持ってきたこの活動はまた、「産」である企業にとってはウェブサイトで自社の企業PRが計れ、「官」であるジョブカフェにとっては自身のウェブサイトの充実が計れるといったメリットを、「学」である大学生が主体的に関わり提供できるという独自性も持っていた。

実践力を養うための「朝活プログラム」について

中村 民恵・平国 美佐喜（鹿児島純心女子短期大学）

本学は職業教育を意識し、時代の動向に合わせた実務教育を早い段階から導入してきた。その中でも一般財団法人全国大学実務教育協会の資格取得率は非常に高い。その資格取得にあたって、学生の質を保証することは短期大学側の責務である。特に上級秘書士の称号を取得する学生には高い質を求めている。そこで、秘書士との差別化を図るために、「朝活プログラム」を生み出した。

学生は授業の中で理解したつもりでも実践力に欠け、また実践する時間が限られていることが課題であった。本プログラムは秘書系科目で習得した「知る」「分る」を基本とし、さらに「できる」「見直す」「教える」といった質の高い実践力を養うために考えた。

本学は少人数教育を生かした丁寧かつきめ細やかな指導を正課・正課外で行っており、その特性を生かしたプログラムである。今回、学内での取り組みではあるが、その教育の効果を検証し、その有益性について報告する。

ゼミの中に取り入れたアクティブ・ラーニング—東北被災地支援活動—

菅瀬 君子（愛知学泉短期大学）

本学では、PBLによる社会人基礎力の育成を中心にアクティブ・ラーニングを取り入れた授業に取り組み、課題解決能力を育成している。そこで、菅瀬ゼミでは、「ゼミで学んでいるパソコンスキルを活かした体験型学習」を実施している。その体験学習のメインとしているのが東北被災地での支援活動である。この活動からどのような力を身につけることができたかを検討した。

活動対象を生活弱者とし、宮城県気仙沼市内の小学校、保育所、高齢者施設での活動を計画した。活動はゼミで学んでいるパソコンスキルを活かした「ものづくり」を主とした。

その結果、今回の活動を通して、学生たちは大震災を経験した辛い立場にあっても、明るく前向きに生きている被災者の姿に感動し、児童、園児、高齢者と関わる中で、主体的に取り組む意識改革や能動的な行動変容が見られ、一定の成果が得られた。活動を通して自身の成長が実感でき教育効果をあげることができた。

プレゼンテーション指導におけるMoodleの活用—カリキュラムの体系化とシステムへの実装—

中川 雅人（中部学院大学）

アクティブ・ラーニングへの関心の高まりとともに、グループ学習の成果発表や、地域活性化策の提案など、学生がプレゼンテーションを行う機会も増えている。しかし、プレゼンテーションは、国語力、表現力、情報処理能力、心理学、話術等、総合力を必要とする高度な技術であり、単に発表を経験することや、パワーポイントの使い方を学ぶことだけでは上達が困難である。

この問題を解決するため、筆者はプレゼンテーション技法を体系的に学ぶためのカリキュラムを開発し実践してきた。今回これをLMS（Learning Management System）のMoodle上で利用可能な学習教材として実装するとともに、相互評価の集計がすぐに確認できるようにシステムを改良した。さらに、知識・技術の定着を図るべく、Moodleの利用制限機能を用い、eラーニングによるプレゼンテーション指導を実践したので、その詳細と効果を報告する。

インターンシップがキャリア育成にもたらす効果とその規定要因—質問紙調査に内定者へのインタビューによる考察を加えて（その2）

見館 好隆（北九州市立大学）

本研究の目的は、インターンシップ活動中のいかなる要因が本人へのキャリア育成効果を高めるのかを検討することで、ISの事前学習などにおいて行うべき行動の指導と、現在のISについての明確な改善の視座を得ることである。研究方法は、ISに参加した学生にプレ・ポストで質問紙調査を実施し、プレ調査ではキャリア発達度合いについて、ポスト調査では、IS先の特徴、ISでの行動（ネットワーキング行動とプロアクティブ行動）およびキャリア発達度合いについての測定を行い、重回帰分析を行った。さらにIS参加者に半構造化インタビューを行った。

結果、2つの行動は、キャリア発達の増分に対して正に有意な影響力を有し、また、ISでの社員や他の学生との交流の機会、仕事の自由度、社会的サポートが2つの行動に正の有意な影響を与えていることが分かった。さらに半構造化インタビューの結果、2つの行動の具体例が示唆された。

連携型インターンシップはリーダーシップ養成に資するのか

井上 奈美子（熊本学園大学）

本稿は、産学官の連携事業として、半年間の女性社長インターンシップに参加したお茶の水女子大学学生のリーダーシップ養成について参加観察を行った。学生のリーダーに関する理解は、単に人をリードするのではなく、周囲と意見をすり合わせながら調整していく人であり、そのためには全体を把握する努力、気配りが必要となるという考えに至ったことが示唆された。

中小企業のグローバル経営の現状とキャリア支援

齋藤 裕美 (多摩大学) 佐藤 美津子 (クレオジャパン)
長谷川 美千留 (八戸学院大学) 田中 敬子 (オフィスコムネット)

かつて大学生の多くは大学卒業後にホワイトカラーとして大企業に就職し、終身雇用制の下で定年まで働く働き方が一般的であった。しかし、日本企業の99.7%は中小企業であり、大学生の多くは中小企業に就職している現状がある。

中小企業のうち海外展開を行っている企業は40%以上、今後3年以内に更なる海外進出を図る企業は80%近くとなっており、そこで必要とされるグローバル人材は大企業のそれとは異なると思われる。本研究では中小企業にとって必要なグローバル人材の定義を、文化や言葉の異なる環境の中で信頼関係を築き、信頼性の高い情報を収集し分析でき、分析結果を元に行動に移し実行できること、これらを実践するためのツールとしての英語能力を備えている人材であると定義した。

しかし、このようなグローバル人材は常に不足しており、大学は中小企業のニーズを掘り起こし、そのニーズに合った学生を紹介し、きめ細かなオーダーメイドのキャリア支援に加え、中小企業の求めるグローバル人材としての上記4つの能力を育成するためのキャリア教育の構築を検討する必要が急務であるといえる。

持続可能な社会システム構築による新しいビジネス実務の創造(第7報) —高齢化社会に対応するビジネス活動の視点(第1報)—

林 雄太郎 (全国日本学士会会員)

持続可能社会とは、共生、人口構成、労働、食糧、エネルギー、災害、環境等を総合的に考慮して人類が生存し持続できる社会のことである。高齢化の状況は、2013年現在、25.1% (3,190万人) に達している (高齢者とは65歳以上)。我が国は少子高齢化社会であり、2060年の人口は8674万人と推計され高齢者人口は2060年には高齢化率は39.9%に達して、国民2.5人に1人が高齢者となると見込まれている。少子高齢化は労働力人口が減少して、現役世代の負担が増加し経済成長の低下、医療・介護費の急増による社会保障の低下・地域過疎化・地域資源の老朽・貧困層の増加等が起こる。社会と国力維持のため労働力人口を確保してGNPの縮小を抑える政策が必要である。高齢者の多くが働ける間は働きたい希望を持っており、高齢者の健康長寿と生産性の維持のため社会とビジネスの進化をなし、セルフネグレスト・無縁社会・限界集落等の増加を防ぐことが社会の重要課題である。本論はビジネス実務論の立場から高齢者の雇用促進と高齢者との協働と多価値観活用、高齢者の社会的役割について具体的に論究した。

社会人の学び直しを促進する学習モード —介護人材養成プログラムのグローバルスタンダード化に焦点をあてて—

江藤 智佐子 (久留米大学)

本研究の目的は、成長分野等における、特に介護職の中核的専門人材養成のためのプログラム策定に向けて、社会人の学び直しを促進する学習モードを中心に教育プログラムの方法を検討することである。

具体的には、平成26年度文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」学校法人敬心学園日本福祉教育専門学校「介護人材養成プログラムのグローバルスタンダード構築に向けたモジュール化プロジェクト」における、実証講座の取組事例を中心に、レベルとボリュームを視野にいれながら日豪の職業教育プログラムを検討した。社会人の学び直しを促進する学習モードを探究しながらエントリーレベルを対象とした実証講座の取組み事例に焦点をあてた。実証講座の評価・点検により、社会人が受け入れやすい授業形態は、受講者の経験を教材として活用するグループワークやリフレクションへのニーズが高いこと、また、介護に興味はあっても、時間の捻出、仕事との両立などが障壁となっていたことが明らかになった。



多様な地域連携の試み (ブロック実践事例報告)

大会2日目には、各ブロック代表6組による「多様な地域連携の試み」をテーマとした実践報告が行われました。6組それぞれに工夫を凝らし、企業や地域と連携しながら学生たちの就業力を育む、興味深い発表が続きました。



地域連携の取り組み実践事例報告の様子



地域と連携して商品化した「でん福餅」を会場で配る鹿児島純心女子短大の学生たち



商店街と連携した放課後教室の新しい取り組み

札幌国際大学 牛嶋 和夫・和田 早代

札幌市が主催する商店街再生事業コンテストに学生が応募、グランプリを受賞したことをきっかけに、札幌市白石区本郷商店街に学童保育所を立ち上げた。

また、商店街の活性化を目的としてこれまでイベントを実施してきたが、「一過性」という課題があったこと、さらに女性就労の実態や学童保育の課題を考慮しても、商店街の学童保育所は需要があると考え実施した全国でも初の学生による取組につき発表した。

当初の運営資金は、市の助成金で賄い、その後も高い評価を得たことから助成金の延長が決定しその取組は継続している。

大学生と商店街関係者、イベントで参加したプロシナガーなど、さまざまな協力のもと、学生と保護者と商店街のメリットを意識しながら新しい地域連携を図ってきた。その結果、商店街来訪者の増加、学童保育を利用する保護者からのアンケート結果でも強い継続希望があったこと。学生が能動的に動き、アイデアを大人と話し合い、運営のやりがいを感じ成長したこと。メディア紹介などもあり、商店街の空き店舗に新規出店の動きが見られたこと。以上のようにこの学童保育所による新しい試みが、学生と保護者と商店街に継続的な効果が見られたと言える。今後とも本事例が商学連携の新しい試みとして他商店街にも波及するよう更なる進化を図りたい。



ゼミ活動を通じた地域企業との連携 ーリクルート北関東マーケティングからのミッションー

高崎経済大学 坪井 明彦

筆者のゼミで近年行ってきた地域連携事業の中で最も教育効果が高かったと感じている2012年度のリクルート北関東マーケティングとの連携事業について報告した。「この街の活性をささえる中心市街地活性化の担当者として、この街の人たちの外食消費のリアルな姿を調査して報告してもらいたい」というミッションに対して、調査を重ねた末に、最終的に、「自分たちの街の元気を考える」調査報告会において、「群馬のF1層の来店消費傾向と6つのタイプ」というタイトルでプレゼンテーションを行った。非常に優れた内容で、プロジェクトとしては成功したと考えている。

また、PBLとしての評価、つまり、能力が伸びたかどうかという観点からの評価でも、自己評価ではあるが様々な能力の伸長がみられた。PBLとしても成功したといえる。しかし、各メンバーの能力の伸長は、各メンバーの貢献度よりも、自分の今までの経験との関係（身の丈を超えた経験度合い）による影響が大きいことを示し、PBLを実施するにあたってはプロジェクトとしての成功とPBLとしての成功のバランスを保つ必要性を示した。



産官学共同事業の取組みと課題について

岡崎女子短期大学 河合 晋・町田 由徳

岡崎女子短期大学現代ビジネス学科でのポータルサイト「岡崎コレクション」制作プロジェクト（以下、「プロジェクト」）は、典型的な産官学連携事業である。

2012～2013年度はゼミ有志学生の活動であったが、プロジェクト参加による教育的効果を多くの学生に享受させるため、本学科1年次の必修科目とした。カリキュラム化した平成26年度は、①取材音声から文字起こしを行う時間の不足、②プロジェクトに対する企業間の温度差、③編集・校正の時間厳守の不徹底、④習熟度の低さに伴う動画撮影の不備という課題が浮かび上がった。しかし、意欲の低い学生に対し、当初はカリキュラム化することに不安があったが、アンケート調査結果から、当プロジェクトに対する予想以上の満足度や一定の教育的効果が確認されたため、今後も本プロジェクトを継続する。さらに、「現代ビジネス学科産官学連携企画室」を設置したので、地域中小企業ビジネスの拠点となって、高等教育機関の役割を果たすべきと考えている。



観光振興を目指した地域の価値創造とアクティブラーニングの活用

神戸松蔭学院女子大学 青谷 実知代

大学生が地域に触れ、面白いと感じたことを発見し（気づき）、より魅力的かつ具体的なものと創造しながら、地域の観光振興を企画（例えば旅行商品や地元の素材を活かしたお土産開発）する取り組みを通して、①グループワーク（チーム力）の形成や、②体験学習と調査学習から考える力を養うこと、さらに③対象者に伝わるプレゼンテーション力のアップ、など3つの力を育むことが目的である。

【取り組み事例：J R西日本と各県が主催する鹿児島カレッジ・北陸カレッジ（個人旅行商品の企画）、ユニバーシティカレッジ南九州（修学旅行商品の企画）】

その結果、旅をし地域の人々と交流する中で（異文化交流）、今までにない観光素材を①発見②創造③発信し、主体的な課題解決に繋がっていることが明らかとなった。また、経験・体験による実践教育の充実、創造性が育まれ、伝統文化への意識向上にも繋がり、さらに継承問題から産業や職業観を養えたといえる。



ビジネス・デザインメジャーにおける地域連携

広島女学院大学 吉田 順子

本発表は、本学の2012年度改組により設置された、ビジネスデザインメジャーにおいて取り組んできている地域連携に関する実践報告である。

当該メジャーの地域連携授業科目である「ビジネスデザインⅠ・Ⅱ」、「広島地域ビジネス論」では、広島企業・起業家による特別講義や課題提供等の協力を得て、PBL教育を展開している。地域とビジネスに関する理解を深めるとともに、学生が作成したビジネスプランに対し、ビジネスパーソンからフィードバックを得る機会を設けるなど、課題解決の力を養う試みを行っている。

地域を広義にとらえる「アメリカ・ビジネス研修」では、米国・シカゴのビジネス・教育現場で活躍する日本人コミュニティと連携し、企業研修等を実施し、グローバル化・異文化について理解を深め、国際的視野と職業観を養うことを目的としている。研修中の課題を通し体験した工程管理やチームワークについて、学生から達成感および成長の実感について高い評価があった。



過疎地域の活性をめざして ー錦江町モデルの構築と「遅い」女性の育成ー

鹿児島純心女子短期大学 平国 美佐喜・中村 民恵

鹿児島純心女子短期大学（以下本学）は錦江町との間で「包括的連携協定」を締結し、本学の教育・研究資源を活用して、錦江町が目指す町の振興・活性化の事業を全学的・組織的に支援することとした。

本学は、本事業を通して地域社会との交流に根ざした体験重視の教育及び社会貢献活動の機会を学生に提供する。さらに、企業等が求めている課題発見・解決能力等の高度な就業力を備えた「遅い女性」の育成を目指すものである。

2014年3月に純心水田プロジェクトを立ち上げ、学生たちがもち米の田植えから収穫までの作業に参加し、10月には純心水田で収穫したもち米を用いて、錦江町とのコラボ商品「でん福餅」を商品化し、錦江町の方々と販売を行った。プロジェクト終了後の学習効果を検証すると、錦江町の活性化に新しい活力を与えると同時に、企画力、創造力、課題発見・解決能力等の企業から求められる発展的な就業力を備えた「遅い女性」を育成するために有益な教育方法のひとつだと確信することができた。

2015年度 総会報告

6月13日(土)、鹿児島女子短期大学百年記念ホールにおいて2015年度ビジネス実務学会総会（前半・後半）が開催されました。池内会長、椿新会長を議長として議事進行され、以下の議案についての審議および報告が行われました。

1. 2014年度事業報告（2014年5月1日～2015年4月30日）

(1)事業概況

①会議開催状況

- ・総会／2014年6月14日（札幌）
- ・常任理事会／2014年6月13日（札幌）、6月15日（札幌）、8月21日（東京）、2015年3月18日（東京）
- ・評議員会／2015年6月13日（鹿児島）
- ・役員・評議員選考委員会 2015年3月18日（東京）

②倫理綱領、プライバシーポリシー、ビジネス実務論集規程の整備および論文審査内規の整備。

(2)委員会活動

①総務・企画委員会

- ・倫理綱領、プライバシーポリシーの制定
- ・ビジネス実務論集規定の改定
- ・2015年度JAUCB受託研究の検討

②編集委員会

- ・ビジネス実務論集第No.33に関わる業務（申込み16件のうち、論文1件、研究ノート5件、教育開発研究2件、計8件を掲載した。）
- ・投稿数増加促進、論集の充実に向けた検討

③研究推進委員会

- ・第33回大会における基調講演として「中小企業の生き残り方は、あらゆる人の個性を生かすこと」というテーマで六花亭製菓株式会社代表取締役社長 小田豊氏にご講演いただいた。
- ・同大会において、歴代会長の発題によるシンポジウム「ビジネス実務教育の今後の方向性」を開催した。
- ・同大会において、学会奨励賞（発表）4件を選出した（エントリー制）。また、奨励賞（論集）に1件（2名）が選考された。

④広報委員会

- ・会報No.61、62を発行した。
- ・HPリニューアルの準備に着手した。

(3)研究推進

①ブロック研究会開催状況

【北海道ブロック】

- ・2014年11月22日(土) ブロック研究会
- ・2014年12月20日(土) 学生プレゼンコンテスト

【関東・東北ブロック】

- ・2015年2月15日(日)ブロック研究会

【中部ブロック】

- ・2015年1月10日(土)・11日(日) ブロック研究会
- ・2015年1月10日(土) 学生プレゼン大会

【近畿ブロック】

- ・2015年2月22日(日) ブロック研究会・学生プレゼン大会

【中国・四国ブロック】

- ・2014年8月30日(土)・31日(日) ブロック研究会、学生プレゼン大会

【九州・沖縄ブロック】

- ・2014年10月4日(土) ブロック研究会
- ・2015年2月21日(土) ブロック研究会

②第33回全国大会開催 2014年6月14日・15日（於：北海道 札幌国際大学）テーマ：「ビジネス実務教育と就業力育成Ⅱ」

(4)刊行物の発行

「ビジネス実務論集No.33」(2015年3月発行)

「会報No.61」(2014年9月発行)

「会報No.62」(2015年4月発行)

(5)研究助成 1件

2014年度JAUCB受託調査研究（助成額100万円）「学生の学びを深める学習法の研究(2)」TBL（チーム基盤型学習法）を活用したビジネス実務教育における学習法（研究代表者：山本浩貴）

2. 会員の動向

年月日	名誉会員	正会員	賛助会員	学生会員	合計
1981/6/1 設立時		234	44		278
2005/6/1		539	20		559
2012/6/1	11	451 (41)	14	8	484
2013/6/1	11	437 (50)	13	4	465
2014/6/1	10	424 (47)	12	9	455
2015/6/11	10	413 (49)	12	9	444

※（ ）内はシニア会員数

3. 2014年度収支決算報告（15頁参照）

4. 2015年度事業計画について

(1)第35回全国大会の検討

(2)ブロック研究会の開催

(3)役員会、各種委員会の開催

(4)刊行物発行

- ・会報No.63、64の発行
- ・ビジネス実務論集No.34の発行

(5)2015年度JAUCB受託調査研究1件（助成額2年間200万円）地域連携事業「産学連携コラボ」の実践（研究代表者：関憲治）

(6)事務の効率化、メーリングリストの整備

5. 2015年度予算（15頁参照）

6. 第35回（2016年度）全国大会企画

2016年6月11日(土)・12日(日)中部ブロック（会場校：金城大学・金城大学短期大学部）開催予定

2014年度決算報告・2015年度予算・2014年度貸借対照表

2014年度 収支決算書 (2014年5月1日～2015年4月30日)

収入の部

(単位 円)

大科目	中科目	決算(2013年度) a	予算(2014年度) b	決算(2014年度) c	差	異
基本財産運用収入		(2,792)	(2,400)	(2,792)	(392)	
基本財産利息収入		2,792	2,400	2,792	392	
会費収入		(3,857,000)	(3,519,000)	(3,615,000)	(96,000)	
正会員・一般会費収入(8,000円)		2,944,000	2,720,000	2,728,000	8,000	
正会員・シニア会費収入(5,000円)		245,000	175,000	260,000	85,000	
学生会員会費収入		18,000	24,000	27,000	3,000	
賛助会員会費収入		650,000	600,000	600,000	0	
事業収入		(1,080,160)	(1,000,000)	(1,002,360)	(2,360)	
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
学会誌等販売収入		80,160	0	2,360	2,360	
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	(0)	
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0	
雑収入		(1,217,821)	(500,300)	(867,248)	(366,948)	
受取利息		411	300	493	193	
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0	
全国大会余剰金		664,812	0	366,755	366,755	
その他の収入		52,598	0	0	0	
当期収入合計(A)		(6,657,773)	(5,521,700)	(5,987,400)	(465,700)	
前期繰越額(B)		(3,343,827)	(4,542,467)	(4,542,467)	0	
収入の部合計(C)		(10,001,600)	10,064,167	(10,529,867)	465,700	

支出の部

(単位 円)

大科目	中科目	決算(2013年度) a	予算(2014年度) b	決算(2014年度) c	差	異
事業費		(2,441,350)	(3,871,600)	(3,269,546)	(△ 602,054)	
大会関連費		50,000	50,000	56,588	6,588	
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0	
論集発行費		61,350	1,450,000	898,958	△ 551,042	
学会賞賛金		0	50,000	0	△ 50,000	
学会奨励賞		50,000	50,000	40,000	△ 10,000	
ブロック研究会補助金		780,000	771,600	774,000	2,400	
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
事務管理費		(3,017,783)	(3,790,000)	(2,893,803)	(△ 896,197)	
広報費		247,750	300,000	253,898	△ 46,102	
会議費		240,890	300,000	163,148	△ 136,852	
旅費交通費		1,485,400	1,900,000	1,363,612	△ 536,388	
人件費		662,664	660,000	670,426	10,426	
通信費		213,101	220,000	198,091	△ 21,909	
印刷費		57,632	100,000	63,071	△ 36,929	
消耗品		26,542	50,000	9,270	△ 40,730	
デジタル化推進費		44,064	100,000	43,684	△ 56,316	
HIP移行費		19,592	100,000	110,706	10,706	
雑費		20,148	60,000	17,897	△ 42,103	
予備費		(0)	(0)	(0)	(0)	
予備費		0	0	0	0	
当期支出合計(D)		(5,459,133)	(7,661,600)	(6,163,349)	(△ 1,498,251)	
当期収支差額(A)-(D)		1,198,640	△ 2,139,900	△ 175,949	1,963,951	
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(4,542,467)	(2,402,567)	(4,366,518)	(1,963,951)	
支出の部合計(D)+(E)		(10,001,600)	10,064,167	(10,529,867)	465,700	

2015年度 収支予算案 (2015年5月1日～2016年4月30日)

収入の部

(単位 円)

大科目	中科目	予算(2014年度) a	決算(2014年度) b	予算(2015年度) c	差	異
基本財産運用収入		(2,400)	(2,792)	(2,400)	0	
基本財産利息収入		2,400	2,792	2,400	0	
会費収入		(3,519,000)	(3,615,000)	(3,494,000)	△ 25,000	
正会員・一般会費収入(8,000円)		2,720,000	2,728,000	2,640,000	△ 80,000	
正会員・シニア会費収入(5,000円)		175,000	260,000	230,000	55,000	
学生会員会費収入(3,000円)		24,000	27,000	24,000	0	
賛助会員会費収入(50,000円)		600,000	600,000	600,000	0	
事業収入		(1,000,000)	(1,002,360)	(1,000,000)	0	
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
学会誌等販売収入		0	2,360	0	0	
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0	
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0	
雑収入		(500,300)	(867,248)	(500,300)	0	
受取利息		300	493	300	0	
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0	
全国大会余剰金		0	366,755	0	0	
その他の収入		0	0	0	0	
当期収入合計(A)		(5,521,700)	(5,987,400)	(5,496,700)	△ 25,000	
前期繰越額(B)		(4,542,467)	(4,542,467)	(4,366,518)	△ 175,949	
収入の部合計(C)		(10,064,167)	(10,529,867)	(9,863,218)	△ 200,949	

支出の部

(単位 円)

大科目	中科目	予算(2014年度) a	決算(2014年度) b	予算(2015年度) c	差	異
事業費		(3,871,600)	(3,269,546)	(3,154,800)	△ 716,800	
大会関連費		50,000	56,588	50,000	0	
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0	
論集発行費		1,450,000	898,958	750,000	△ 700,000	
学会賞賛金		50,000	0	50,000	0	
学会奨励賞		50,000	40,000	50,000	0	
ブロック研究会補助金		771,600	774,000	754,800	△ 16,800	
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
事務管理費		(3,790,000)	(2,893,803)	(4,020,000)	230,000	
広報費		300,000	253,898	300,000	0	
会議費		300,000	163,148	400,000	100,000	
旅費交通費		1,900,000	1,363,612	1,900,000	0	
人件費		660,000	670,426	660,000	0	
通信費		220,000	198,091	220,000	0	
印刷費		100,000	63,071	160,000	60,000	
消耗品		50,000	9,270	50,000	0	
デジタル化推進費		100,000	43,684	100,000	0	
HIP移行費		100,000	110,706	20,000	△ 80,000	
事務局移転費		0	0	150,000	150,000	
雑費		60,000	17,897	60,000	0	
予備費		(0)	(0)	(0)	0	
予備費		0	0	0	0	
当期支出合計(D)		(7,661,600)	6,163,349	(7,174,800)	△ 486,800	
当期収支差額(A)-(D)		△ 2,139,900	△ 175,949	△ 1,678,100	461,800	
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(2,402,567)	(4,366,518)	(2,688,418)	285,851	
支出の部合計(D)+(E)		(10,064,167)	(10,529,867)	(9,863,218)	△ 200,949	

2014年度 貸借対照表 (2015年4月30日現在)

I 資産の部

(単位 円) △は前年度減を示す

科 目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(4,542,467)	(4,366,518)	(△ 175,949)
現金	16,573	10,779	△ 5,794
預金	4,525,894	4,355,739	△ 170,155
資産の部合計	14,542,467	14,366,518	△ 175,949

II 負債の部

科 目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

III 正味財産の部

科 目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	4,542,467	4,366,518	△ 175,949
正味財産の部合計	14,542,467	14,366,518	△ 175,949
科 目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	14,542,467	14,366,518	△ 175,949

事務局からのお知らせ

■学会事務局を移転しました

事務局へのお問い合わせは下記にお願いいたします。ただし、事務スタッフは常駐しておりませんので、できるだけメールでご連絡ください。

<連絡先> 〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1 札幌国際大学内
電話・FAX: 011-807-7176
メール: business.jitumu@gmail.com

■学会ホームページがリニューアルされました

事務局移転を機に、ホームページがリニューアルされました。お手数をおかけしますが、ブックマークなどの変更をお願いいたします。また、研究会開催案内、各ブロックの活動報告、著書紹介等、掲載希望がございましたら、事務局までご連絡ください。

URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp>

■会員名簿整理にご協力ください

連絡先、勤務先などに変更が生じた場合は、事務局までご一報ください。また、事務処理の効率化と経費削減のため、順次メールによる情報発信を徹底していきたいと考えております。メールアドレスが未登録の方は、アドレスの登録にご協力ください。

新入会員紹介

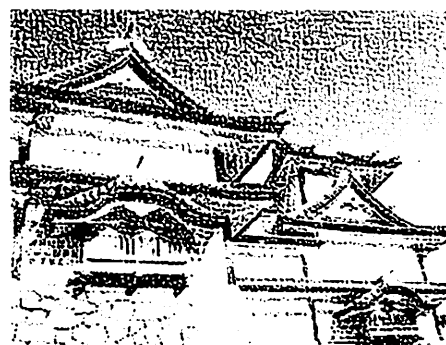
2015年6月13日理事会において以下の方々の入会が承認されました。(全て正会員)

※敬称略

	氏名	勤務先	所属ブロック		氏名	勤務先	所属ブロック
1	石田麻英子	札幌国際大学 短期大学部	北海道ブロック	5	深谷 博子	中京学院大学 短期大学部	中部ブロック
2	安齋 徹	群馬県立女子大学	関東・東北ブロック	6	青谷実知代	神戸松蔭 女子学院大学	近畿ブロック
3	神山 直子	目白大学短期大学部	関東・東北ブロック	7	中村 民恵	鹿児島純心 女子短期大学	九州・沖縄ブロック
4	久保 寛司	滋賀短期大学	中部ブロック				

第35回 (2016年度) 全国大会 (ご案内)

- 開催日: 2016年6月11日(土)・12日(日)
- 会場: 金城大学・金城大学短期大学部
(石川県・中部ブロック)
- テーマ: 地域と連携するビジネス実務教育



日本ビジネス実務学会会報 No.63

発行日: 2015(平成27)年9月30日
編集: 広報委員会 和田佳子(委員長)・大橋健治・金岡敬子・高橋真知子・手嶋慎介・中川伸子
連絡先: 日本ビジネス実務学会事務局 TEL 011-807-7176
印刷: 山藤三陽印刷株式会社 〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条4丁目16-1